

平成23年5月18日

埼玉県の2011年夏のボーナス予測

— 受給総額（官民合計）は前年比+0.8%と、微増にとどまる —

我が国の景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きが続いている。先行きは、生産活動が回復してくるのに伴い、景気が持ち直していくことが期待される。

埼玉県経済は、全国と同様に、このところ弱い動きが続くとみられる。

民間のボーナスは、企業収益との関連が高い。このため、経常利益は、2010年度を通じて順調に改善していることから、今夏の民間ボーナスは、大・中堅企業を中心に業績に見合った支給が実施されるとみられる。

官公庁のボーナスは、前年の人事院勧告に基づき、前年を下回る見込み。

ボーナス予測結果は以下の通り。

- ①民間企業に勤める県民が受け取るボーナスの1人当たり平均受給額は405,992円、前年比+0.5%。
- ②官公庁は、俸給月額（前年比▲0.2%）、支給月数（1.95→1.90か月）がともに引き下げら、1人当たり平均受給額は734,446円、前年比▲2.8%。
- ③官民合わせた1人当たりの平均受給額は437,051円、前年比▲0.1%と、再び前年を下回る。
- ④官民合計の受給人員は、前年比+1.0%の2,202千人。
- ⑤その結果、県民全体で受け取るボーナス受給総額は9,625億円（前年比+0.8%）と微増にとどまる見込みで、消費の浮揚効果は限定的である。

埼玉県2011年夏のボーナス受給額予測（官民別）（単位：%）

	1人当たり平均受給額		受給人員		受給総額	
	(円)	前年比	(千人)	前年比	(億円)	前年比
民間	405,992	0.5	1,994	1.2	8,096	1.7
官公庁	734,446	▲2.8	208	▲0.9	1,529	▲3.6
合計	437,051	▲0.1	2,202	1.0	9,625	0.8

（注）埼玉県内に在住する常用労働者（パートタイムを含む）が対象

資料：埼玉県、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「国勢調査」等

【照会先：山口祐次】

1. ボーナス受給を取り巻く経済環境

我が国の景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。

先行きは、弱い動きが続くが、その後、生産活動が回復してくるのに伴い、景気が持ち直していくことが期待される。

(1) 景況判断

日銀短観(2011年3月調査、以下同じ)によると、全国企業・全産業の業況判断DI(「良い」-「悪い」)は▲9と、12月時点から改善傾向がみられる。

ただ、先行きは、東日本大震災の影響から、▲14と悪化となっている。

なお、震災後の業況判断は全ての規模・業種別で、先行きの悪化を見込んでいる。

図表1 業況判断DI(「良い」-「悪い」) 単位:%ポイント

		12月	3月	6月 (予測)
大企業	製造業	5	6	2
	非製造業	1	3	▲1
中堅企業	製造業	1	▲4	▲8
	非製造業	▲10	▲6	▲12
中小企業	製造業	▲12	▲10	▲16
	非製造業	▲22	▲19	▲27
全産業		▲11	▲9	▲14

資料:日本銀行「企業短期経済観測調査」
(2011年3月調査)

参考図表 業況判断DI(「良い」-「悪い」) 単位:%ポイント

		最近 地震前 → 地震後	先行き(予測) 地震前 → 地震後
大企業	製造業	7 → 6	3 → ▲2
	非製造業	1 → 7	0 → ▲4
	全産業	4 → 6	1 → ▲3
中堅企業	製造業	▲3 → ▲7	▲7 → ▲14
	非製造業	▲7 → ▲2	▲11 → ▲14
企業	製造業	▲6 → ▲4	▲10 → ▲14
	非製造業	▲10 → ▲6	▲16 → ▲18
中小企業	製造業	▲18 → ▲19	▲25 → ▲29
	全産業	▲15 → ▲15	▲22 → ▲25

資料:図表1と同じ
(注)地震前:2/24~3/11回収、地震後:3/12~3/31回収

(2) 売上高

日銀短観によると、全産業の売上高は、2010年度は前年比+4.3%、2011年度は同+1.2%の計画。また、全ての規模・業種別で、2010年度および2011年度ともに増加を見込んでいる。

図表2 売上高(前年度比) 単位:%

		2010年度 (計画)	2011年度 (計画)
大企業	製造業	7.3	1.6
	非製造業	4.3	1.3
中堅企業	製造業	8.0	1.9
	非製造業	3.9	1.6
中小企業	製造業	4.9	0.8
	非製造業	0.2	0.2
全産業		4.3	1.2

資料:図表1と同じ

(3) 経常利益

日銀短観によると、全産業の経常利益は、2010年度は前年比+30.6%と大幅増を見込んでいる。特に、製造業で増加率が高い。2011年度も同+1.8%と引き続き改善を見込んでいる。

図表3 経常利益(前年度比) 単位:%

		2010年度 (計画)	2011年度 (計画)
大企業	製造業	59.0	0.6
	非製造業	22.0	▲ 0.4
中堅企業	製造業	65.8	2.1
	非製造業	12.9	2.0
中小企業	製造業	60.1	6.5
	非製造業	2.8	9.2
全産業		30.6	1.8

資料:図表1と同じ

(4) 雇用情勢

雇用情勢は、全国の3月の有効求人倍率は0.63倍で、2009年8月(0.42倍)を底に、低水準ながら、改善傾向がうかがえる。また、日銀短観によると、雇用には人手過剰感が続いている。

図表4 雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)

単位:%ポイント

	12月	3月	6月 (予測)
大企業	6	4	5
中堅企業	5	4	4
中小企業	7	5	5
全産業	6	4	5

資料:図表1と同じ

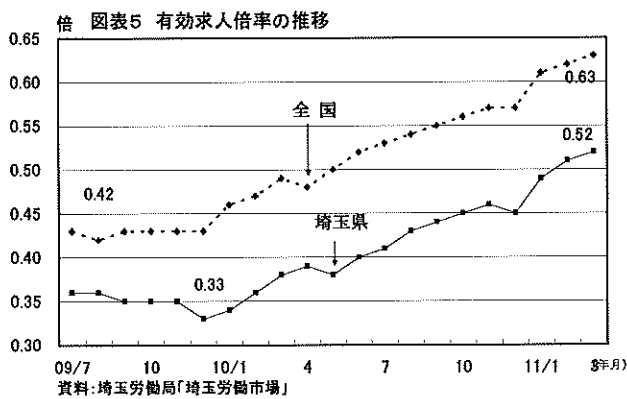
今回の日銀短観は、東日本大震災前の回収先が全体の四分之三を占めており、現状や先行きについて下方修正される可能性が高い。ただ、売上高や経常利益については、年度を通じて改善してきており、大企業・中堅企業では業績に見合ったボーナス支給が実施されると見込まれる。

2. 埼玉県経済・雇用を巡る環境

埼玉県経済は、このところ弱い動きとなっている。先行きも、東日本大震災の影響から、当面、弱い動きが続くとみられる。

雇用情勢をみると、2011年3月の県内有効求人倍率（季節調整値）は0.52倍と、全国の水準を0.11倍下回っているものの、2009年12月（0.33倍）を底に改善傾向がうかがえる。

なお、平成23年春季賃金妥結状況は、前年比+4,971円（前年比+1.57%：4月15日現在）となっている。



3. 今夏のボーナスの受給見通し

(1) 民間企業

①民間1人当たり平均受給額

民間企業で働く人が受け取るボーナスの平均受給額（含むパート）は、1人当たり405,992円、前年比+0.5%と、前年より伸び率（同+1.7%）は低下するものの、2年連続して前年を上回るとみられる。

②民間受給人員

民間受給人員は、景気の持ち直しから支給労働者割合が上昇するため、前年比+1.2%、1,994千人。

③民間受給総額

1人当たり平均受給額、受給人員ともに増加することから、受給総額は2年連続して増加し8,096億円、前年比+1.7%が見込まれる。

(2) 官公庁

官公庁では、昨年の人事院勧告に基づき、俸給月額（前年比▲0.2%）、ボーナス支給月数（1.95→1.90 か月）ともに前年より引き下げられる。

①官公庁1人当たり平均受給額

官公庁で働く人が受け取る1人当たりの平均受給額は734,446円、前年比▲2.8%。

②官公庁の受給総額

官公庁の受給人員は、前年比▲0.9%の208千人が見込まれる。

その結果、官公庁のボーナス受給総額は1,529億円、前年比▲3.6%となる見通し。

(3) 官民合計

①官民合計の1人当たり平均受給額

埼玉県に在住する受給者（官民合計）1人当たりのボーナス平均受給額は437,051円、前年比▲0.1%、再び前年を下回る。

②官民合計の受給総額

受給人員は、民間が増加するため官民合計では2,202千人、前年比+1.0%と予想される。県民が受け取るボーナス受給総額は、2年連続して増加し、前年比+0.8%の9,625億円。

図表6 埼玉県2011年夏のボーナス受給額予測（官民別）（単位：%）

	1人当たり平均受給額		受給人員		受給総額	
	(円)	前年比	(千人)	前年比	(億円)	前年比
民間	405,992	0.5	1,994	1.2	8,096	1.7
官公庁	734,446	▲2.8	208	▲0.9	1,529	▲3.6
合計	437,051	▲0.1	2,202	1.0	9,625	0.8

(注)本予測の受給者とは、埼玉県内に在住する常用労働者(含むパートタイマー)を対象としている。
(資料)埼玉県、厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「国政調査」等

(4) 消費動向

今夏のボーナス受給総額（官民合計）は微増と見込まれるものの、今後の東日本大震災の被害状況次第では、大・中堅企業でも今冬のボーナス受給総額が減額される可能性が高いとみられる。

このように、賃金の改善が期待薄の中では一層、不要不急の消費は控える傾向が強まるとみられる。そのため、今夏のボーナスの受取総額が微増となっても、消費の浮揚効果は限定的である。